



2024年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年7月14日

上場会社名 株式会社マックハウス 上場取引所 東
 コード番号 7603 URL https://www.mac-house.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 舟橋 浩司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 坂下 和志 (TEL) 03-3316-1911
 四半期報告書提出予定日 2023年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第1四半期の業績(2023年3月1日~2023年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第1四半期	4,301	△8.7	△59	—	△39	—	△116	—
2023年2月期第1四半期	4,713	1.7	△50	—	△18	—	△137	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第1四半期	△7.52	—
2023年2月期第1四半期	△8.92	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第1四半期	9,807	3,742	38.2
2023年2月期	10,755	3,858	35.9

(参考) 自己資本 2024年2月期第1四半期 3,742百万円 2023年2月期 3,858百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年2月期	—	—	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年2月期の業績予想(2023年3月1日~2024年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	0.2	△370	—	△340	—	△450	—	△29.10
通期	18,000	△2.4	△550	—	△500	—	△750	—	△48.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期1Q	15,597,638株	2023年2月期	15,597,638株
② 期末自己株式数	2024年2月期1Q	136,207株	2023年2月期	136,207株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年2月期1Q	15,461,431株	2023年2月期1Q	15,447,529株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因によって、異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7
3. その他	8
(継続企業の前提に関する重要事象等)	8
(商品別売上高の状況)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(2023年3月1日~2023年5月31日)における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和により、経済活動・社会活動の正常化が進んだことで緩やかな回復基調がみられるものの、資源価格や原材料価格の高騰、インフレによる生活費の上昇等により経済活動を下押しする要素も多く、先行きの不透明な状況が続いております。

当社が属するカジュアルウェア業界におきましては、アフターコロナでの新たなニーズへ対応することが求められております。

かかる状況におきまして、当社は「暮らしに役立つ商品と企業活動を通じて地域社会に貢献します。」という企業理念のもと、お客様の生活に密着したライフスタイル提案を行ってまいりました。

商品政策につきましては、適正在庫の見直しを目的とした滞留商品の処分を進めつつ、地域別、立地別に対応した在庫管理を徹底することで、お客様のニーズに合った品揃えで競争力強化を目指しました。仕入計画とシーズン毎の在庫管理の徹底を通じて、当初価格での販売比率を向上させるとともに、プライベートブランドを中心に機能性商品の開発を推し進め、粗利率の改善を図りました。

営業利益の確保が最優先とされる現況において、収益構造の変革を進めており、不採算店舗の閉鎖、抜本的な本部構造改革による徹底したコストの圧縮を図ってまいりました。販管費の最適化に着手し、収益性の高い既存事業の更なる強化を推進しました。

これらの結果、既存店売上高は、前年同四半期比2.7%減、既存店客数は、5.3%減、既存店客単価は、2.7%増となりました。

また、当第1四半期累計期間末の店舗数は、4店舗の出店、10店舗の閉鎖により、314店舗(前年同四半期比18店舗減)となりました。

利益面につきましては、売上高の減少、及び粗利率の低下に伴い、売上総利益は前年同四半期比8.7%減となりました。

経費面におきましては、一般管理費の抑制により、販売費及び一般管理費は前年同四半期比8.1%減となりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間における売上高は4,301百万円(前年同四半期比8.7%減)となりました。

また、営業損失は59百万円(前年同四半期は営業損失50百万円)、経常損失は39百万円(前年同四半期は経常損失18百万円)、四半期純損失は116百万円(前年同四半期は四半期純損失137百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ948百万円減少し、9,807百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ899百万円減少し、6,769百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,611百万円減少した一方で、商品が387百万円、売掛金が318百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ48百万円減少し、3,037百万円となりました。これは主に敷金及び保証金が41百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ832百万円減少し、6,064百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ821百万円減少し、3,614百万円となりました。これは主に電子記録債務が1,005百万円減少した一方で、買掛金が265百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ10百万円減少し、2,449百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ115百万円減少し、3,742百万円となりました。

これは主に四半期純損失116百万円を計上したこと等によるものであります。

総資産に占める自己資本比率は38.2%となり前事業年度末に比べ2.3ポイント増となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年4月14日付、「2023年2月期決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,709	1,098
売掛金	364	683
商品	4,348	4,735
前払費用	163	169
その他	82	81
流動資産合計	7,668	6,769
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	54	53
建物附属設備(純額)	367	365
構築物(純額)	5	4
工具、器具及び備品(純額)	76	71
リース資産(純額)	6	6
土地	173	173
その他(純額)	1	-
有形固定資産合計	686	675
無形固定資産	106	110
投資その他の資産		
長期前払費用	39	39
敷金及び保証金	2,250	2,208
その他	6	6
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	2,294	2,251
固定資産合計	3,086	3,037
資産合計	10,755	9,807

(単位:百万円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,061	1,326
電子記録債務	2,533	1,528
ファクタリング債務	16	9
未払金	35	16
未払法人税等	137	32
未払費用	449	458
賞与引当金	51	47
店舗閉鎖損失引当金	4	20
資産除去債務	41	48
その他	104	126
流動負債合計	4,436	3,614
固定負債		
退職給付引当金	1,656	1,666
転貸損失引当金	29	26
長期預り保証金	134	134
資産除去債務	590	576
繰延税金負債	28	29
その他	20	17
固定負債合計	2,460	2,449
負債合計	6,896	6,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	4,898	4,898
利益剰余金	△1,059	△1,175
自己株式	△80	△80
株主資本合計	3,858	3,742
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△0	0
評価・換算差額等合計	△0	0
純資産合計	3,858	3,742
負債純資産合計	10,755	9,807

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自2023年3月1日 至2023年5月31日)
売上高	4,713	4,301
売上原価	2,366	2,158
売上総利益	2,347	2,143
販売費及び一般管理費	2,397	2,202
営業損失(△)	△50	△59
営業外収益		
受取利息	0	0
受取家賃	69	64
その他	23	11
営業外収益合計	93	76
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸費用	61	54
その他	0	1
営業外費用合計	61	56
経常損失(△)	△18	△39
特別損失		
固定資産除却損	-	0
減損損失	81	22
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	16
リース解約損	-	4
特別損失合計	81	43
税引前四半期純損失(△)	△100	△83
法人税、住民税及び事業税	37	32
法人税等調整額	△0	0
法人税等合計	37	33
四半期純損失(△)	△137	△116

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当第1四半期累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

当社は衣料品等小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社は、前事業年度まで5期連続して営業損失を計上し、当第1四半期においても営業損失を計上しているため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

当該状況の解消のために、下記の改善施策の実行により収益性を高め、財務体質の改善を図ってまいります。

(1) 仕入抑制と滞留在庫の現金化

仕入コントロールを徹底し、適性在庫を維持することで、過剰なキャッシュアウトを防ぐと同時に、滞留在庫の消化促進による現金化を推進します。

(2) 粗利率の向上

プライベートブランドを中心とした機能性商品の開発を推進し、当初価格での販売比率を向上させ、粗利率の向上を目指します。

(3) 収益構造の改革

不採算店舗の閉鎖等を含めた徹底したコスト圧縮を図り、事業再建に向けて親会社とも協議を進めてまいります。

上記施策を中心に抜本的な財務体質改善を図っていることから、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

(商品別売上高の状況)

商品別	期別 前第1四半期累計期間 自 2022年3月1日 至 2022年5月31日	当第1四半期累計期間 自 2023年3月1日 至 2023年5月31日	前年同四半期比	増減
メンズトップス	1,540百万円	1,373百万円	89.1%	△167百万円
メンズボトムス	883百万円	829百万円	93.9%	△54百万円
レディーストップス	834百万円	787百万円	94.4%	△47百万円
レディースボトムス	506百万円	448百万円	88.7%	△57百万円
キッズ	550百万円	458百万円	83.4%	△91百万円
その他	398百万円	404百万円	101.5%	5百万円
合計	4,713百万円	4,301百万円	91.3%	△411百万円

(注) 「その他」はインナー・レグ、雑貨、コスメ、食品等であります。